

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月7日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ゲオディノス
コード番号 4650 URL <http://www.geodinos.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 清水 松生
(氏名) 吉住 実
TEL 011-241-3951
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,272	29.2	174	—	49	—	55	—
21年3月期	5,629	△15.1	△62	—	△221	—	△1,558	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.02	—	2.4	0.5	2.4
21年3月期	△363.76	—	△50.2	△2.2	△1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,964	2,388	24.0	557.56
21年3月期	8,936	2,312	25.9	539.98

(参考) 自己資本 22年3月期 2,312百万円 21年3月期 2,388百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,007	△233	△1,091	219
21年3月期	543	△225	△801	535

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	26.8	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,350	66.4	30	—	△40	—	△80	—	—
通期	8,900	22.4	270	55.2	130	160.9	80	43.5	18.68

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 4,303,500株 | 21年3月期 4,303,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 20,048株 | 21年3月期 20,048株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知お願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果もあって、個人消費の一部に持ち直しの兆しがみられましたが、雇用不安や所得の減少の影響もあり、節約志向がさらに強まるなか、生活必需品でない当社事業領域への支出は引き続き抑制傾向がみられました。

このような状況下において、当社は、平成21年10月1日付にて親会社ゲオグループのレジャー施設事業部門が当社に一本化されたことにより、株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受し、事業や収益の柱が増え、事業エリアも道内から全国へと拡大しました。さらに既存事業の営業施策や経費削減施策も実を結びました。

その結果、売上高は72億72百万円（前期比29.2%増）、営業利益は1億74百万円（前期は営業損失62百万円）、経常利益は49百万円（前期は経常損失2億21百万円）、当期純利益は55百万円（前期は当期純損失15億58百万円）となりました。

当事業年度における営業実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)
ディノス事業部 (千円)	2,500,464	0.3
（ボウリング事業） (千円)	(1,220,711)	(△5.7)
（シネマ事業） (千円)	(936,523)	(16.3)
（F Aカラオケ事業） (千円)	(210,076)	(△12.5)
（F Aその他アミューズメント事業） (千円)	(133,152)	(△12.1)
GAME事業部 (千円)	3,300,640	8.4
フィットネス事業部 (千円)	1,036,922	—
カフェ事業部 (千円)	338,787	—
その他 (千円)	95,811	3.2
合計 (千円)	7,272,626	29.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年10月1日付の組織変更に伴い、アミューズメント施設部門のゲーム部門をGAME事業部に、映画興行部門をディノス事業部のシネマ事業に区分及び名称を変更しております。また、アミューズメント施設部門のカラオケ部門、その他部門をそれぞれ、ディノス事業部のF Aカラオケ事業、F Aその他アミューズメント事業に名称変更しております。前期比 (%) は参考であります。

3. 「F Aその他アミューズメント事業」は、ビリヤード場・バッティングセンター・マンガ喫茶・ダーツ等の売上であります。

4. 「その他」は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

(ディノス事業部)

ディノス事業部につきましては、ボウリング事業において、店舗閉鎖（スガイコトニボウル、平成21年3月31日）がございましたが、ディノスボウル札幌麻生がオープン（平成21年11月11日）したこと、シネマ事業において、「ハリー・ポッターと謎のプリンス」、「エヴァンゲリオン新劇場版：破」、「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」をはじめ、話題の3D映画「アバター」等のヒットが寄与したことなどにより、売上高は25億円（前期比0.3%増）となりました。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、店舗閉鎖の影響（主にスガイコトニゲーム、平成21年3月31日）がございましたが、道外のゲオパーク4店舗及びゲオショップ内併設のゲームコーナー（以下「リトルパーク」という。）を譲受したこと、ゲオパーク旭川買物公園（平成21年7月18日）・ゲオパーク八街（平成21年12月19日）・ゲオパーク伊達（平成22年3月19日）のオープン及びリトルパーク事業の展開（平成22年3月31日現在89箇所）を推進したことなどにより、売上高は33億円（同8.4%増）となりました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、道外のゲオフィットネス等14店舗を譲受したことなどにより、売上高は10億36百万円となりました。

(カフェ事業部)

カフェ事業部につきましては、道外のゲオカフェ8店舗を譲受したこと、ゲオカフェ札幌狸小路店をオープン(平成21年12月10日)したことなどにより、売上高は3億38百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、住宅投資や耐久消費財など一部に持ち直しの兆しがみられますが、節約志向が止まることはなく、生活必需品でない当社事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、平成21年10月1日付で親会社ゲオグループのレジャー施設事業部門が当社に一本化されたことにより、GAME事業・フィットネス事業・カフェ事業を譲受し、事業や収益の柱が増え、事業エリアも道内から全国へと拡大しました。これら譲受事業は、次期にはフルに寄与しますし、加えて、組織改革に伴う適切な人員配置と合理的なオペレーションの基準統一化・システム化を推進いたします。さらに継続して水道光熱費その他ビル管理コストの合理的な削減、さらにはゲオグループのインフラを最大限利用した販促・宣伝活動を実施していきます。これらの実行により、収益回復を確実なものにする計画であります。以上の結果、売上高は89億円(当期比22.4%増)、営業利益は2億70百万円(同55.2%)、経常利益は1億30百万円(同160.9%)、当期純利益は80百万円(同43.5%)を見込んでおります。なお、業績予想には、期中に新規出店計画が決定した際の影響は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、5億49百万円となり、前期末1億76百万円減少しました。

これは主に、売掛金が増加(前期末比66百万円増)しましたが、現金及び預金が増加(同3億6百万円減)したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、94億15百万円となり、前期末に比べて12億5百万円増加しました。

これは主に、事業譲受等により、有形固定資産が増加(同8億77百万円増)したこと、及び同じく差入保証金が増加(同3億11百万円増)したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、28億72百万円となり、前期末に比べて7億10百万円増加しました。

これは主に、事業譲受等により、未払金が増加(同3億40百万円増)したこと、及び未払費用が増加(同1億38百万円増)したこと、並びに前受金が増加(同96百万円増)したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、47億6百万円となり、前期末に比べて2億42百万円増加しました。

これは主に、長期借入金の返済により減少(同8億4百万円減)しましたが、長期未払金の増加(同10億円増)及びリース債務の増加(同1億39百万円増)があったことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、23億88百万円となり、前期末に比べて75百万円増加しました。

これは主に、利益剰余金が増加(同55百万円増)したこと、及びその他有価証券評価差額金が増加(同19百万円増)したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが10億7百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが2億33百万円減少し、かつ財務活動によるキャッシュ・フローが10億91百万円減少した結果、前事業年度末に比べて3億16百万円減少し、当事業年度末は2億19百万円(前期比59.1%減)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は10億7百万円(同4億64百万円増)となりました。

これは主に、経費のうち資金支出がない減価償却費が7億70百万円あったこと、未払金及び未払費用の増加額が2億62百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2億33百万円(同7百万円増)となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が96百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が3億32百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は10億91百万円(同2億89百万円増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が7億50百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が15億15百万円、社債の償還による支出が75百万円、並びに長期未払金の返済による支出が1億99百万円あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	35.3	25.9	24.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.4	18.1	17.6
債務償還年数(年)	9.6	9.6	4.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	4.0	3.9	7.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・ガバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することが重要であると考えております。内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績は2期連続赤字決算から脱却し黒字転換しましたが、その黒字幅は極めて小さく、経営改善計画はまだ道半ばであることから、当期については、誠に遺憾ながら、無配とし、内部留保の充実を図ることが重要と経営判断いたしました。また、次期の期末配当金につきましては、譲受事業が次期には1年間フルに寄与することなどから、収益回復傾向を確実なものにする努力をしまいる所存でございますので、1株当たり5円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、映画興行、カフェ、フィットネスなどの余暇(レジャー)関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとまなう営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

②消費動向等の影響について

当社はゲームセンター、ボウリング場、映画館などを経営しており、当期はカフェ・フィットネスなど事業の多角化、複合化を図っておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画制作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成22年3月末現在、当社のアミューズメント施設20ヶ所のうち16ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

④有利子負債依存度について

当社は、過年度において、本社及び店舗用地の多くを自社で所有しており、また大型店舗中心の出店策をとってまいりました。その開業のための資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。それらのことにより、金利が上昇した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤出店形態について

当社の現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間の毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

⑥減損会計導入の影響について

当社は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

⑦建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成17年3月25日にディノス苫小牧出店資金を調達するため金融機関5社からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成17年4月8日に8億50百万円を借入れており、平成22年3月期末現在4億67百万円の借入残高があります。

この契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の管理について

当社は、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規定や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当事業年度において、当社は、平成21年8月27日開催における決議に基づき、平成21年10月1日付で当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、また株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受けたことにより、新たな事業としてネットカフェ事業及びフィットネス事業を開始いたしました。

平成21年10月1日付の組織変更に伴い、アミューズメント施設部門のゲーム部門をGAME事業部に、映画興行部門をディノス事業部のシネマ事業に区分及び名称を変更しております。また、アミューズメント施設部門のカラオケ部門、その他部門をそれぞれ、ディノス事業部のFAカラオケ事業、FAその他アミューズメント事業に名称変更しております。

(1) ディノス事業部

① シネマ事業

この事業は、北海道内において、5施設、27スクリーンの映画館を経営しております。

② ボウリング事業

この事業は、北海道内において、9センターのボウリング場を経営しております。

③ FAカラオケ事業

この事業は、北海道内において、4施設のカラオケスタジオを経営しております。

④ FAその他アミューズメント事業

①～④に付随して、ビリヤード場、ダーツバー、ゴルフバー、バッティングセンター等を経営しております。

(2) GAME事業部

この事業部は、北海道内に8施設のディノスパーク、全国に12施設のゲオパーク及びリトルパーク（ゲオメディアショップ内に併設したゲームコーナー）を経営しております。

(3) フィットネス事業部

この事業部は、全国に14施設のフィットネスクラブを経営しております。

(4) カフェ事業部

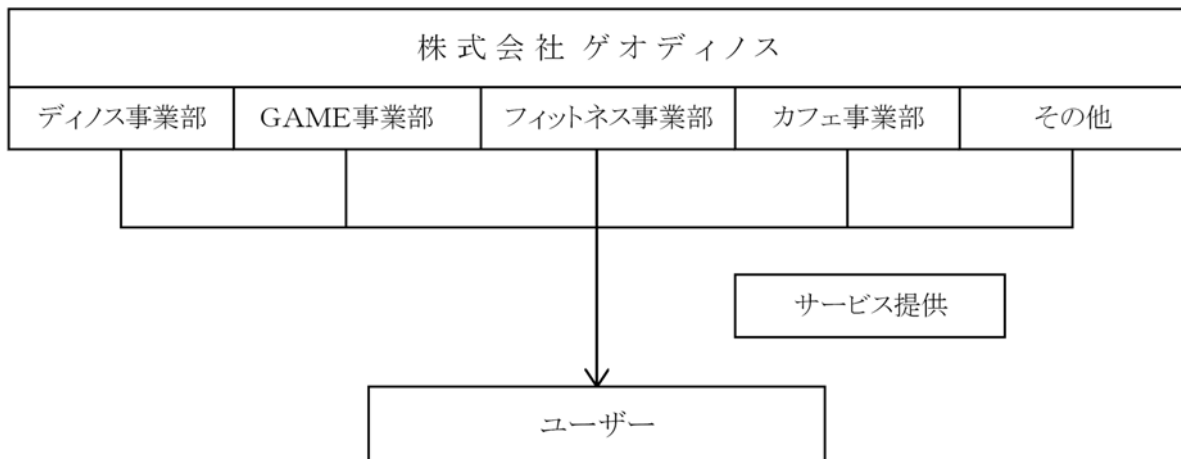
この事業部は、全国に9施設のネットカフェを経営しております。

(5) その他

土地・建物の賃貸収入等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

急激な情報化の進展など加速度的に複雑化する現代社会において、「心のゆとり、心の豊かさ」の補完産業としてレジャー産業の果たす役割が注目される中、当社は娯楽を通じお客様に「生きる喜びと感動を提供する」という創業から一貫した企業理念のもと、また、グループの理念でもある手軽に楽しめるレジャーとしてお客様が明日への活力を得られるような「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」を推し進めております。

その基本方針の下、現在、当社では、①ディノス事業（シネマ・ボウリング・ビリヤード・ダーツ等フード&アミューズメントのF A事業を大型複合施設の中で運営）、②GAME事業（大型複合施設併設の大型ディノスパーク・単独の中規模ゲオパーク・ゲオショップ内のコーナー展開のリトルパーク事業運営）、③フィットネス事業（フィットネスクラブ等運営）、④カフェ事業（ネットカフェ運営）を運営しております。

(2) 目標とする経営指標

当期におきましては、親会社ゲオグループのレジャー施設事業部門（フィットネス事業・カフェ事業・GAME事業）を当社に一本化されたことにより、事業や収益の柱が増え、事業エリアも道内から全国へと拡大しました。さらに既存事業の営業施策や経費削減施策も実を結び、2期連続の赤字から黒字へ転換という第一段階の目標を達成いたしました。第二段階の目標は、新年度において営業利益率3%を達成し、増収増益基調を確かなものにするのであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第三段階といえる中期目標は、売上100億円、営業利益率5%を達成することです。

そのために、組織改革に伴う適切な人員配置と合理的なオペレーションの基準統一化・システム化を推進いたします。さらに継続して水道光熱費その他ビル管理コストの合理的な削減。さらにはゲオグループのインフラを最大限利用した販促・宣伝活動を実施していきます。なお、出店については当面ゲオグループのインフラを利用し、中規模のゲーム場やネットカフェ、あるいは小規模のゲームコーナーの出店を中心に展開していきます。また、条件の良い物件があれば都度出店の検討していくことで、収益事業の基盤を固め体力の強化に努め、大型出店をも可能にする財務体質を付けていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も、景気回復の兆しが見え始めたとはいえ、いまだ先行きの不透明感はぬぐえず、消費マインドを冷え込ませており、生活必需品でない当社事業領域への支出が抑制されることが当面予想されます。

当社は、経営改革推進会議を発足し、8つのプロジェクトチームと6つのサブチームを部門横断的に招集しました。宣伝業務改革・店舗構造改革をはじめとする店舗営業強化策、並びにシステム化・予算統制強化をはじめとする管理部門の課題解決策など、経営改革のためのアクションプランを立案・実行し、収益回復を確実なものにすることが第一の課題であると認識しております。

当社は、「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」を推進しながら「高収益企業」を目指し、社会貢献できる企業に再生すべく、前事業年度が「リ・スタートの年」とするならば、当事業年度は確実な「ステップを踏み出す年」と位置づけております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、平成22年3月31日発表のコーポレートガバナンスに関する報告書に記載しておりますのでご参照ください。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,551	219,059
売掛金	82,279	148,717
有価証券	11,264	—
商品及び製品	11,451	29,732
原材料及び貯蔵品	23,337	57,850
前払費用	41,618	45,426
繰延税金資産	28,280	25,504
未収入金	1,475	15,533
その他	1,329	9,776
貸倒引当金	△288	△2,090
流動資産合計	726,299	549,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,723,406	※1 10,259,845
減価償却累計額	△5,660,967	△6,546,832
建物(純額)	3,062,439	3,713,012
構築物	277,089	322,297
減価償却累計額	△229,539	△241,280
構築物(純額)	47,550	81,016
機械及び装置	530,456	517,195
減価償却累計額	△504,071	△487,451
機械及び装置(純額)	26,384	29,744
アミューズメント機器	3,789,678	3,839,091
減価償却累計額	△3,050,692	△3,154,406
アミューズメント機器(純額)	738,986	684,684
車両運搬具	7,039	6,466
減価償却累計額	△6,687	△6,117
車両運搬具(純額)	351	349
工具、器具及び備品	833,721	809,438
減価償却累計額	△736,938	△658,173
工具、器具及び備品(純額)	96,783	151,264
土地	※1 2,739,860	※1 2,739,860
リース資産	86,852	322,412
減価償却累計額	△9,944	△55,174
リース資産(純額)	76,908	267,238
有形固定資産合計	6,789,264	7,667,170
無形固定資産		
のれん		15,600
ソフトウェア	4,556	6,934
電話加入権	8,127	9,423
その他	—	1,712
無形固定資産合計	12,684	33,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	62,048	81,660
出資金	576	576
長期貸付金	※1 265,013	※1 240,940
従業員に対する長期貸付金	3,954	3,229
長期前払費用	※1 61,853	※1 62,033
差入保証金	※1 1,014,545	※1 1,325,869
その他	283	312
投資その他の資産合計	1,408,274	1,714,621
固定資産合計	8,210,223	9,415,463
資産合計	8,936,522	9,964,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,679	152,356
1年内償還予定の社債	75,000	47,500
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,409,284	※1, ※2 1,447,392
1年内返済予定の長期未払金	77,793	279,674
リース債務	19,369	84,373
未払金	272,576	462,124
未払費用	59,824	198,274
未払法人税等	9,949	25,966
未払消費税等	23,053	4,727
前受金	22,593	118,905
預り金	20,676	28,591
賞与引当金	7,620	17,914
ポイント引当金	7,000	4,750
店舗閉鎖損失引当金	54,623	—
その他	498	181
流動負債合計	2,162,541	2,872,734
固定負債		
社債	62,500	15,000
長期借入金	※1, ※2 3,630,136	※1, ※2 2,826,086
長期未払金	129,723	1,129,726
リース債務	61,890	201,862
長期前受収益	4,497	4,328
繰延税金負債	115,214	76,268
退職給付引当金	145,412	154,749
長期預り敷金	33,515	56,935
長期預り保証金	44,480	48,987
長期リース資産減損勘定	233,613	189,996
固定負債合計	4,460,982	4,703,939
負債合計	6,623,523	7,576,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金		
資本準備金	1,128,995	1,128,995
資本剰余金合計	1,128,995	1,128,995
利益剰余金		
利益準備金	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	162,626	156,239
別途積立金	1,500,000	—
繰越利益剰余金	△1,464,998	97,143
利益剰余金合計	258,627	314,383
自己株式	△10,844	△10,844
株主資本合計	2,325,554	2,381,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,555	6,990
評価・換算差額等合計	△12,555	6,990
純資産合計	2,312,999	2,388,300
負債純資産合計	8,936,522	9,964,973

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
ディノス事業部収入	—	2,500,464
GAME事業部収入	—	3,300,640
フィットネス事業部収入	—	1,036,922
カフェ事業部収入	—	338,787
アミューズメント施設部門収入	4,730,805	—
映画興行部門収入	805,582	—
その他の収入	92,832	95,811
売上高合計	5,629,219	7,272,626
売上原価		
ディノス事業部原価	—	2,170,803
GAME事業部原価	—	2,875,231
フィットネス事業部原価	—	907,262
カフェ事業部原価	—	287,006
アミューズメント施設部門原価	4,138,347	—
映画興行部門原価	815,352	—
その他の原価	31,998	28,549
売上原価合計	4,985,698	6,268,853
売上総利益	643,521	1,003,772
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,011	42,178
給料	206,379	258,072
賞与引当金繰入額	2,216	2,950
退職給付費用	6,297	7,526
法定福利費	33,955	40,207
修繕費	13,313	11,783
営繕費	38,998	24,364
賃借料	47,912	59,773
減価償却費	10,865	14,551
租税公課	112,108	111,988
貸倒引当金繰入額	258	2,065
その他	191,021	254,300
販売費及び一般管理費合計	706,337	829,761
営業利益又は営業損失(△)	△62,816	174,011
営業外収益		
受取利息	5,570	4,486
有価証券利息	1,711	85
受取配当金	546	1,670
アミューズメント機器売却益	17,077	2,650
協賛金収入	4,828	4,728
受取保険金	5,215	2,456
補助金収入	—	8,109
その他	6,431	7,406
営業外収益合計	41,380	31,594
営業外費用		
支払利息	137,435	132,947
社債利息	1,734	960
社債保証料	1,394	815
アミューズメント機器処分損	54,442	17,774
その他	4,714	3,274
営業外費用合計	199,721	155,772
経常利益又は経常損失(△)	△221,157	49,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	287	403
固定資産売却益	※1 206	※1 51
ポイント引当金戻入額	2,500	2,250
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	402
特別利益合計	2,994	3,107
特別損失		
固定資産売却損	※2 13	—
固定資産除却損	※3 1,749	※3 6,012
投資有価証券売却損	—	98
投資有価証券評価損	32,621	—
減損損失	※4 1,228,318	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,223	—
リース解約損	—	6,374
特別損失合計	1,267,925	12,486
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,486,088	40,455
法人税、住民税及び事業税	9,996	20,870
法人税等調整額	62,052	△36,171
法人税等合計	72,048	△15,300
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,558,136	55,755

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	948,775	948,775
当期末残高	948,775	948,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,128,995	1,128,995
当期末残高	1,128,995	1,128,995
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,000	61,000
当期末残高	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	169,013	162,626
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△6,386	△6,386
当期変動額合計	△6,386	△6,386
当期末残高	162,626	156,239
別途積立金		
前期末残高	2,700,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200,000	△1,500,000
当期変動額合計	△1,200,000	△1,500,000
当期末残高	1,500,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,100,398	△1,464,998
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	6,386	6,386
別途積立金の取崩	1,200,000	1,500,000
剰余金の配当	△12,850	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,558,136	55,755
当期変動額合計	△364,600	1,562,142
当期末残高	△1,464,998	97,143
利益剰余金合計		
前期末残高	1,829,614	258,627
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△12,850	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,558,136	55,755
当期変動額合計	△1,570,987	55,755
当期末残高	258,627	314,383
自己株式		
前期末残高	△10,844	△10,844
当期末残高	△10,844	△10,844
株主資本合計		
前期末残高	3,896,541	2,325,554
当期変動額		
剰余金の配当	△12,850	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,558,136	55,755
当期変動額合計	△1,570,987	55,755
当期末残高	2,325,554	2,381,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,193	△12,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,361	19,545
当期変動額合計	△8,361	19,545
当期末残高	△12,555	6,990
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,193	△12,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,361	19,545
当期変動額合計	△8,361	19,545
当期末残高	△12,555	6,990
純資産合計		
前期末残高	3,892,347	2,312,999
当期変動額		
剰余金の配当	△12,850	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,558,136	55,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,361	19,545
当期変動額合計	△1,579,348	75,301
当期末残高	2,312,999	2,388,300

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,486,088	40,455
減価償却費	800,337	770,158
減損損失	1,228,318	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	258	1,802
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,307	10,294
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,500	△2,250
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△377	△54,623
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,756	9,336
受取利息及び受取配当金	△7,827	△6,242
支払利息	139,170	133,907
有形固定資産除却損	23,087	22,065
有形固定資産売却損益(△は益)	15,834	△979
投資有価証券売却損益(△は益)	△287	△305
投資有価証券評価損益(△は益)	32,621	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,362	△59,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,351	△35,123
未収入金の増減額(△は増加)	—	△20,628
その他の資産の増減額(△は増加)	8,432	46,442
仕入債務の増減額(△は減少)	2,608	49,677
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,232	△14,551
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	—	262,451
その他の負債の増減額(△は減少)	△66,598	△1,378
小計	684,921	1,151,363
利息及び配当金の受取額	3,157	783
利息の支払額	△137,195	△134,958
法人税等の支払額	△7,718	△9,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,165	1,007,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	—	9,000
貸付けによる支出	△5,600	—
長期貸付金の回収による収入	31,534	30,267
投資有価証券の取得による支出	△8,400	△3,523
投資有価証券の売却による収入	20,263	3,761
有形固定資産の取得による支出	△443,441	△332,010
有形固定資産の売却による収入	71,690	9,990
有形固定資産の除却による支出	△505	△1,872
無形固定資産の取得による支出	△4,560	—
事業譲受による収入	—	20,129

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
差入保証金の差入による支出	△47,636	△57,495
差入保証金の回収による収入	162,931	96,585
その他	△885	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,608	△233,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
長期借入れによる収入	700,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,329,015	△1,515,942
社債の償還による支出	△85,000	△75,000
長期未払金の返済による支出	△65,465	△199,110
リース債務の返済による支出	△9,436	△51,263
配当金の支払額	△12,885	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801,803	△1,091,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484,246	△316,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,062	535,816
現金及び現金同等物の期末残高	※ 535,816	※ 219,059

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 アミューズメント機器 2年～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>のれん 5年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度において閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、有形固定資産のリース資産が76,908千円、リース債務(流動負債及び固定負債)が81,259千円増加しており、損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、売上高及び売上原価の事業区分については、アミューズメント施設部門(ゲーム部門、ボウリング部門、カラオケ部門、その他部門)、映画興行部門、その他、に区分し表示していましたが、当事業年度において、当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアからアミューズメント事業及びカフェ事業を、また株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受けたこと、アミューズメント施設部門のカラオケ・その他の再構築を進めたこと、及びこれに伴い営業部門に事業部制を導入しましたので、当事業年度から事業区分を変更し、ディノス事業部(ボウリング事業、シネマ事業、F Aカラオケ事業、F Aその他アミューズメント事業)、GAME事業部、フィットネス事業部、カフェ事業部、その他、としました。</p> <p>この変更は、既存事業の構造改革、新規事業の展開等を勘案し、内部管理上採用している区分にあわせ、各事業の状況をより適正に表示するためのものです。</p> <p>なお、前事業年度の事業区分を当事業年度で用いた事業区分により、売上高及び売上原価をそれぞれ表示すると次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(売上高) (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業部</th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディノス事業部収入</td> <td style="text-align: right;">2,492,320</td> </tr> <tr> <td>GAME事業部収入</td> <td style="text-align: right;">3,044,066</td> </tr> <tr> <td>フィットネス事業部収入</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>カフェ事業部収入</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">92,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上高合計</td> <td style="text-align: right;">5,629,219</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(売上原価) (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業部</th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディノス事業部原価</td> <td style="text-align: right;">2,218,760</td> </tr> <tr> <td>GAME事業部原価</td> <td style="text-align: right;">2,734,939</td> </tr> <tr> <td>フィットネス事業部原価</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>カフェ事業部原価</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の原価</td> <td style="text-align: right;">31,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">4,985,698</td> </tr> </tbody> </table>	事業部	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	ディノス事業部収入	2,492,320	GAME事業部収入	3,044,066	フィットネス事業部収入	-	カフェ事業部収入	-	その他の収入	92,832	売上高合計	5,629,219	事業部	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	ディノス事業部原価	2,218,760	GAME事業部原価	2,734,939	フィットネス事業部原価	-	カフェ事業部原価	-	その他の原価	31,998	売上原価合計	4,985,698
事業部	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
ディノス事業部収入	2,492,320																												
GAME事業部収入	3,044,066																												
フィットネス事業部収入	-																												
カフェ事業部収入	-																												
その他の収入	92,832																												
売上高合計	5,629,219																												
事業部	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
ディノス事業部原価	2,218,760																												
GAME事業部原価	2,734,939																												
フィットネス事業部原価	-																												
カフェ事業部原価	-																												
その他の原価	31,998																												
売上原価合計	4,985,698																												

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示おりました営繕費が販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における営繕費の金額は、33,156千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取保険金が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における受取保険金の金額は、2,189千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金の増減額(△は増加)」の金額は、△561千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」の金額は、△29,128千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">担保に供している資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,899,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,680,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">265,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">36,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,030,401千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">上記に対応する債務</th> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,975,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定を含む)</p>	担保に供している資産		建物	2,899,177千円	土地	2,680,130千円	差入保証金	150,000千円	長期貸付金	265,013千円	長期前払費用	36,079千円	計	6,030,401千円	上記に対応する債務		長期借入金	3,975,156千円	<p>※1. 固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">担保に供している資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,770,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,680,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">240,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">32,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,873,645千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">上記に対応する債務</th> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,580,208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定を含む)</p>	担保に供している資産		建物	2,770,044千円	土地	2,680,130千円	差入保証金	150,000千円	長期貸付金	240,940千円	長期前払費用	32,530千円	計	5,873,645千円	上記に対応する債務		長期借入金	3,580,208千円
担保に供している資産																																					
建物	2,899,177千円																																				
土地	2,680,130千円																																				
差入保証金	150,000千円																																				
長期貸付金	265,013千円																																				
長期前払費用	36,079千円																																				
計	6,030,401千円																																				
上記に対応する債務																																					
長期借入金	3,975,156千円																																				
担保に供している資産																																					
建物	2,770,044千円																																				
土地	2,680,130千円																																				
差入保証金	150,000千円																																				
長期貸付金	240,940千円																																				
長期前払費用	32,530千円																																				
計	5,873,645千円																																				
上記に対応する債務																																					
長期借入金	3,580,208千円																																				
<p>※2. 財務制限条項</p> <p>長期借入金552,500千円(1年内返済予定の長期借入金85,000千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(2)各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額を直前決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額の75%以上に維持すること。</p>	<p>※2. 財務制限条項</p> <p>長期借入金467,500千円(1年内返済予定の長期借入金85,000千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(2)各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額を直前決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額の75%以上に維持すること。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																	
※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 206千円 計 206千円	※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 51千円 計 51千円																
※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 13千円 計 13千円	※2	—————																
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,648千円 工具、器具及び備品 101千円 計 1,749千円	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,692千円 構築物 213千円 機械及び装置 2,450千円 車両運搬具 30千円 工具、器具及び備品 626千円 計 6,012千円																
※4	減損損失 当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、各店舗ごとに行っております。	※4	—————																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌地区</td> <td>1 営業店舗</td> <td>土地</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品・アミューズメント機器・リース資産</td> <td>28,318千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,228,318千円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額	札幌地区	1 営業店舗	土地	1,200,000千円	本社	遊休資産	工具、器具及び備品・アミューズメント機器・リース資産	28,318千円	合計			1,228,318千円		
場所	用途	種類	金額																
札幌地区	1 営業店舗	土地	1,200,000千円																
本社	遊休資産	工具、器具及び備品・アミューズメント機器・リース資産	28,318千円																
合計			1,228,318千円																
<p>上記の資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については1,228,318千円（土地1,200,000千円、工具、器具及び備品7,996千円、アミューズメント機器15,412千円、リース資産4,909千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、札幌地区の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、工具、器具及び備品・アミューズメント機器・リース資産については他の転用が困難なことから零円で算定しております。</p>																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500
自己株式				
普通株式	20,048	—	—	20,048
合計	20,048	—	—	20,048

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,850	3	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500
自己株式				
普通株式	20,048	—	—	20,048
合計	20,048	—	—	20,048

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 525,551千円 有価証券 11,264千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△1,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>535,816千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 219,059千円 現金及び現金同等物 <u>219,059千円</u>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、有価証券、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゲオ(東京、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ゲオ	愛知県春日井市	8,595	メディア事業	(被所有)直接 72.4	業務提携資金の借入	短期借入金	400,000	-	-
							短期借入金の返済	400,000	-	-
							借入利息支払	711	-	-
							店舗賃借料	-	前払費用	543
							店舗賃借料	266,750	賃借料	-
							転貸借契約による差入保証金	253,176	差入保証金	253,176
							資産購入額	772,384	長期未払金	701,006
割賦支払額	71,377									

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ゲオフロンティア	愛知県春日井市	95	メディア事業	-	事業の譲受	事業の譲受	266,536	長期未払金	266,536
							上記手数料	1,084	支払利息	-
	㈱ゲオフィットネス	愛知県春日井市	80	フィットネス事業	-	事業の譲受	事業の譲受	188,912	長期未払金	188,912
							上記手数料	768	支払利息	-

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 資金の借入につきましては、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。

(2) 譲受価格は、資産・負債をそれぞれ自己評価し両社合意の上で算出して決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゲオ(東京、名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、また株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業

事業の内容 アミューズメント施設の運営、ネットカフェ施設の運営及びフィットネス施設の運営

(2) 企業結合日

平成21年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(事業譲受)

(4) 結合後の企業の名称

株式会社ゲオディノス

(5) その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

事業譲受けを行った主な理由は、親会社グループにおいて行っておりますアミューズメント事業、カフェ運営事業及びフィットネス施設運営事業の再編成を行うことであります。

株式会社ゲオフロンティアでは、アミューズメント施設及びネットカフェ施設の運営を行っており、株式会社ゲオフィットネスではフィットネス施設の運営を行っており、これらの施設サービス型のレジャー事業部門を当社に統合し、経営の強化と運営の効率化を図る目的として、株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント施設およびネットカフェ施設、株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス施設を、それぞれ当社が事業を譲受けるものであります。

この事業譲受けに伴い、408百万円の資産を譲受け、割賦にて決済しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 539.98円	1株当たり純資産額 557.56円
1株当たり当期純利益金額 △363.76円	1株当たり当期純利益金額 13.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,558,136	55,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,558,136	55,755
期中平均株式数(株)	4,283,452	4,283,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。